



上田八木マーケットレポート(2018年10月)

～小幅な動きにとどまる短期金利

2018年10月1日(月)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

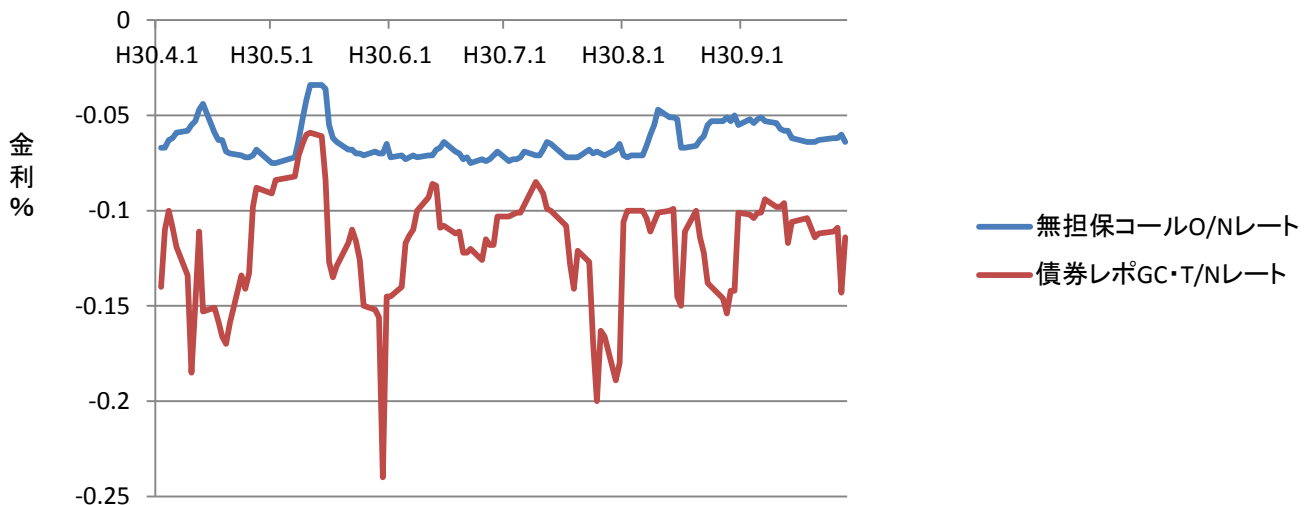
7月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から1.1ポイント低下し115.7となった。政府は9月の月例経済報告で国内景気の基調判断を「景気は緩やかに回復している」とし、9カ月連続で据え置いた。個別項目では、設備投資の判断を上方修正する一方、貿易・サービス収支の判断は下方修正した。

2. 短期金融市場の動向

(9月の短期金融市場動向等)

9月の日銀当座預金残高は389兆円台でスタートしたが、税揚げや国債発行で減少した後、月末にかけて日銀オペ等で増額し、結局396兆円台で越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは、資金調達ニーズが弱く、最終積み期に向けた基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズによる金利上昇も小幅にとどまったため、積み期最終日にかけても▲0.06%前後で推移した。新しい積み期間に入ると、引き続き▲0.06%前後で推移した。ターム物は1W～1Mを中心とした出合い、▲0.055～▲0.035%程度だった。債券レポGCは、月初▲0.10%程度で取引され、▲0.12%～▲0.10%程度のレンジで推移し、一旦▲0.143まで下落した後、最終日は▲0.114%で終了した。TB3Mの業者間取引は▲0.17%～▲0.12%程度のレンジで推移した。CPの新規発行レートはあまり変化なく、a-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

無担保コールO/Nレートと債券レポGC・T/Nレート



(10月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCレートは、積み進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。CP発行レートは横這い圏のゼロ%近傍での発行が続くと予想される。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会(FOMC)は9月25、26両日の定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25ポイント引き上げ2.00-2.25%のレンジに設定した。利上げは今年に入って3度目。同時に公表された金利予測分布図によると、年末までの追加利上げを予想した金融政策当局者は12人と、前回予測の8人から大幅に増加した。

(経済・景況判断)

米国では8月ISM製造業景況感指数が前月から3.2ポイント上昇し61.3となった。新規受注が急上昇し、2004年5月以来の高水準となった。8月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比20.1万人増加、(2)失業率は3.9%で横ばい、(3)時間当たり平均賃金が前月比0.4%増加(前年同月比2.9%増)。労働市場が上向くなか、時間当たり平均賃金は、2009年6月以来の高い伸びを記録した。8月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)改定値は、前月から0.5ポイント低下し54.6となった。

<主要経済指標カレンダー>

日本		米国
		国債入札
10月 1日	・日銀短観(7-9月期)	・ISM製造業指数
2日		
3日		・ADP雇用者数
4日		・耐久財受注
5日	・景気先行指数、景気一致指数(速)	・雇用統計
8日		
9日		
10日	・機械受注	・生産者物価指数
11日	・国内企業物価	・消費者物価指数
12日		
15日	・鉱工業生産(確)	・小売売上高
16日		・鉱工業生産、設備稼働率
17日		・住宅着工件数
18日		
19日	・全国消費者物価指数	・中古住宅販売件数
22日		
23日		
24日		・新築住宅販売件数
25日		・耐久財受注
26日		・7-9月期GDP(速)
29日		
30日	・失業率、有効求人倍率	・個人所得
31日	・鉱工業生産(速)	・消費者信頼感指数
		・ADP雇用者数

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会